２０２６年１１月１０日
記者発表資料
財務部財政課課長高野
電話　０４２－７２４－２１４９

「建設費の急激な高騰への緊急対応方針について
―将来に責任をもてる市政を目指して―」

市が担うべき役割は、道路や公共施設の整備といった「ハード事業」と、福祉・医療・教育・子育て支援等の「ソフト事業」を、将来にわたって均衡を保ちつつ、高い水準で提供し続けることにあります。

現在、本市は世界的な資材高騰や人手不足に起因する建設コストの急激な高騰、さらには金利の上昇という、自治体の自助努力のみでは対応困難な急激な外部環境の変化に直面しております。最新の試算によれば、建設コストは数年前の 2 倍以上に達する見通しです。

現行の建設事業計画をこのまま継続すれば、事業費の膨張が市全体の予算配分を著しく歪め、結果として市民生活に不可欠な行政サービスの予算を圧迫する深刻なリスクが生じます。さらに、将来の利子負担だけで年間約 67 億円（現在の約 19 倍）に達すると見込まれており、市政運営の根幹を揺るがしかねない極めて深刻な事態といえます。

持続可能な市政運営を堅持し、市民生活の質を守り抜くため、以下の通り「緊急対応方針」を定め、将来にわたる市民生活の安心を確かなものとします。

■建設費の急激な高騰への緊急対応方針

1. 大幅に増加した事業費を適正化し、着実な実施が可能な範囲に調整するため、市全体の建設事業計画を見直します。
2. 限られた財源を効果的に活用し、道路等のインフラ整備、老朽化した施設の改修、および再整備といった市が抱える課題に対し、幅広く対応します。
3. 今後予定されている大規模建設事業について以下の通り対応します。
   - 総合体育館の大規模改修については、老朽化が著しいことに鑑み、事業費の縮減を最大限に図った上で、予定どおり実施します。
   - （仮称）子ども・子育てサポート等複合施設の新設については、スケジュールを後ろ倒しした上で、規模やスペックを見直します。
   - 新たな学校づくり推進計画に基づく学校建設については、優先順位の精査によるスケジュール変更を行うとともに、規模やスペックを見直します。

今回の決断は、将来世代に責任ある市政を引き継ぐための「避けては通れない選択」です。市民の皆様にはご不便をおかけする点もございますが、将来の市民サービスを断固として守り抜くための判断であることに、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。